

## 2 かがわの目指す食育

### (1)現状と課題

#### ① 現状

##### ● 家庭 **朝食の欠食**

- 朝食を毎日食べている児童生徒の割合が約8割と低く、ほとんど食べない児童生徒は、令和6年度で小学6年生が6.6%、中学3年生が8.8%みられます。
- 20歳代の朝食をほとんど食べない人の割合が15%以上と高い状況です。

##### ● 子ども **子どもの生活習慣病、食に関する指導機会の伸び悩み**

- 小学校4年生を対象に行った小児生活習慣病予防健診の結果では、「肥満傾向」「脂質異常」「糖尿病リスクの指標であるHbA1c 5.6%以上」がそれぞれ1割程度みられます。
- 栄養教諭・学校栄養職員による教科や学級活動における食に関する指導を行っている学校の割合が伸び悩んでいる状況です。

##### ● 健康・食生活

##### **栄養バランスの偏り、食塩摂取量の過多、野菜の摂取不足、女性のやせ、男性の肥満**

- 主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにする人の割合が低く、ある栄養素のとり過ぎ、または、一部の栄養素の不足など栄養バランスに偏りがみられます。
- 県民の食塩摂取量は、令和6年で男性が10.2g、女性が8.6gであり、過剰摂取傾向が続いている状況です。
- 県民の野菜摂取量は、令和6年で男性が271g、女性が232gと減少傾向にあり、成人1人1日当たりが必要とされている350gより約100g少ない状況です。
- 女性は男性に比べると全体的にやせ(BMI18.5未満)の者の割合が高く、特に20歳代の割合が20%以上と高い状況です。
- 男性は女性に比べると全体的に肥満(BMI25以上)の者の割合が高く、特に30歳代～60歳代で30%以上と高い状況です。
- メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の合計の割合が増加傾向にあります。

##### ● 食品ロス **食品ロスの発生、かがわ食品ロス削減協力店数の増加**

- 県民1人1日当たりの食品ロス発生量(75.4g:令和5年度)は、全国平均(102g:令和5年度)を下回っているものの、県全体で年間25,476トンもの食品ロスが発生しているものと推計されます。
- 食品ロスの削減に取り組む店として県が登録しているかがわ食品ロス削減協力店数が増加しています。

● 地産地消・地場産物の活用

食と農水産への理解の希薄化、かがわ地産地消協力店数の増加

- 地域と連携した体験活動を行う小学校の割合は、コロナ禍で減少した時期もありましたが、回復してきています。
- 学校給食における地場産物を活用する割合は、ほぼ横ばいです。
- 県産農林水産物を積極的に取扱う小売店や飲食店などを県が登録しているかがわ地産地消協力店数が増加しています。

## ② 課題

### ● 家族ぐるみでの望ましい生活習慣の定着

- 子どもが朝食を毎日食べるためには、早寝早起きなどの生活習慣を身に付けることが重要ですが、子どもだけでなく、その家族が一緒になり、望ましい生活習慣が定着するよう働きかける必要があります。
- 家庭や地域で共食が推進できるよう、家庭、学校・保育所等、職場、地域の連携・協働を図る必要があります。

### ● 児童生徒の発達段階に応じた食に関する指導の充実

- 食に関する指導の時間が十分確保されるよう、栄養教諭を中心として教職員が連携・協働し食育を推進していく必要があります。
- 小中学生、高校生等それぞれに対しあらゆる機会を通して、望ましい食習慣について学ぶ機会を提供する必要があります。

### ● 若い世代や働き盛り世代の行動変容に向けた機運の醸成等

- 若い世代や働き盛り世代が食に関する理解や関心を深めることができるよう、ライフスタイルに応じ、栄養バランスに配慮した食生活の実践等について効果的に情報提供することが必要です。
- 一日のうち多くの時間を過ごす職場等で健全な食生活が実践できるように環境を整えることが必要です。
- 食育推進体制の更なる充実や学校、企業等の様々な主体を巻き込んだ産学官連携による新たな体制の構築を図ることが必要です。

### ● 環境を意識した食の理解の浸透

- 県民や事業者が食品ロスの現状と問題点、削減の意義について理解するとともに、その削減に向けた行動を実践することが必要です。
- 食品ロスの削減に向けた理解と行動の変革が広がるよう事業者、消費者、県、市町、関係団体等の多様な主体が連携・協働することが必要です。

### ● 地産地消・体験活動の実践

- 食卓と農業の生産現場の距離を縮めるため、幅広い世代で食べ物が食卓にのぼるまでの過程への理解や食に対する感謝の念を自然に深められるようにすることが重要です。そのため、家庭、地域、学校・保育所等が連携し、子どもから大人まで全世代を対象とした体験活動等の取組みを促進する必要があります。

- 産直施設や農林漁業者、食品関連事業者等による食に関する情報提供に努め、地産地消や体験活動、生産者と消費者との交流等を通じた食の理解の促進に取り組む必要があります。
- 関係団体等と連携した地域全体の食育推進体制の強化
  - すべての県民が健全な食生活が実践できるよう、家庭、地域、学校・保育所等、関係団体、生産者、企業等などの幅広い関係者が連携・協働しながら、それぞれの役割を果たすことにより、食育を推進する必要があります。
  - 県民が必要な情報を入手・活用でき、また、自ら主体的に食育が実践できるよう、健康増進アプリやSNSなどの様々な媒体を活用し食育を推進することが必要です。
- 新しい情報の収集及び正確な情報の発信
  - 国内外の社会経済情勢は常に変化しており、今後、食生活をめぐる状況も大きく変わることが十分考えられるため、食生活に関する新たな知見や研究結果を注視していく必要があります。
  - SNS等の普及により、食生活に関する様々な情報があふれている中においても、自分自身の身体状況等を知ったうえで適切に情報を選択し、望ましい食生活が実践できるよう、科学的根拠に基づいた正確な情報を発信する必要があります。

【数値目標の達成状況】

第4次かがわ食育アクションプランの指標項目実績一覧

項目			前計画 策定時 (令和2年度)	最終 実績値	最終実績値 の根拠	目標 (令和7年度)	評価
1	朝食を毎日食べている児童生徒 の割合	小学校6年生	85.2%	82.0%	R6全国学力・学習 状況調査(文部科 学省)	87.5%	D
		中学校3年生	82.5%	78.8%		83.0%	D
2	朝食をほとんど食べない人の割合	20歳代	14.9%	15.2%	R6県政世論調査	12.5%	D
		30歳代	15.5%	10.7%		15%	A
3	健康や食生活をよりよくするこ とを普段から意識している人の割 合	男性	82.8%	87.7%	R6県政世論調査	90%	B
		女性	90.8%	92.3%		95%	C
4	1日に1回以上、誰か(友人・知人等家族以外も含 む)といっしょに食事をする人の割合		72.9% (参考値) 家族といっしょ	73.2%	R6県政世論調査	85%	C
5	幼稚園における食育教室の実施数(累計) (教育委員会他も含む)		317 (参考値) 教育委員会分	360	H18年度からの事業実 施累計数(R7.3未現在)	395	B
6	栄養教諭・学校栄養職員による 教科等における食に関する指導 ※を行っている学校の割合	小学校	96.0%	96.0%	R6学校給食及び 食育実態調査	100%	D
		中学校	79.1%	85.5%		100%	C
7	地域と連携した体験活動を行っている小学校の割合		77.5%	90.7%	R6学校給食及び 食育実態調査	100%	B
8	学校給食における地場産物を活用する割合 (金額ベース)		54.3% (参考値) 抽出調査 ※R2は抽 出調査のた め、R3の 49.7%を ベースライ ンとする	49.8%	R6学校給食における地場 産物の活用状況調査	維持向上	A
9	肥満傾向児童生徒の出現率の平均 (各校種の出現率5年間平均)	小学校	7.76%	9.54%	香川県学校保健 統計調査 (R2～R6年度)	現状からの減少	D
		中学校	9.27%	10.76%			D
		高校	10.11%	10.53%			D
10	高校における食育教室の実施数(累計) (教育委員会他も含む)		159 (参考値) 教育委員会分	269	H22年度からの事業実 施累計数(R7.3未現在)	255	A
11	食塩の摂取量 (1日1人当たり)	男性	10.6g	10.2g	R6国民健康・栄 養調査	8g	C
		女性	8.6g	8.6g			D
12	野菜の摂取量 (1日1人当たり)	男性	285g	271g	R6国民健康・栄 養調査	350g	D
		女性	261g	232g			D
13	主食、主菜、副菜をそろえて食 べるようにする人の割合	男性	74.5%	74.1%	R6県政世論調査	90%	D
		女性	86.7%	83.8%		90%	D

	項目	前計画 策定時 (令和2年度)	最終 実績値	最終実績値 の根拠	目標 (令和7年度)	評価	
14	うどんを食べるときに副食を添える人の割合	63.1%	73.9%	R6県政世論調査	75%	B	
15	三つ星ヘルシーランチ店登録数	64	59	R7.3.31現在登録店舗数	80	D	
16	20歳代女性のやせの者の割合 (BMI 18.5未満の者)	16.1%	23.7%	R6県政世論調査を 基に集計	15%	D	
17	メタボリックシンドローム該当者 及び予備群の合計の割合(40~74歳)	男性	42.4%	43.0%	R4 特定健康診査・ 特定保健指導の実 施状況(厚生労働省)	28.7%	D
		女性	13.0%	13.5%		10.6%	D
18	家庭で食品ロスを出していないと思う人の割合	39.2%	45.5%	R6県政モニター アンケート	50%	B	
19	かがわ食品ロス削減協力店数	127	433	R7.3.31現在登録店舗数	300	A	
20	かがわ地産地消協力店数	351	401	R7.3.31現在登録店舗数	410	B	

※各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動における食に関する指導

#### 評価区分

A	目標値に達した
B	目標値に達していないが改善した(50%以上)
C	目標値に達していないが少し改善した(50%未満)
D	良くなっていない

## (2)基本目標

### 生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現

食育の推進に当たっては、かがわの食文化が本県の歴史、風土及び環境から育まれてきたことを踏まえ、食に対する親しみや感謝の念を持ち、様々な経験を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、生涯にわたって健全で豊かな食生活を実践できる人間を育む食育を、県民運動として展開していくことが重要です。

このため、家庭や学校での食育、食品ロス削減や地産地消の取組み、体験活動の充実、我が国や香川県の伝統的な食生活の尊重や郷土の豊かな食文化の継承、食の安全・安心に関する情報提供などを進めるとともに、関係機関・団体が連携して、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行う必要があります。

こうしたことから、「生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現」を基本目標として設定し、県を挙げて食育の推進に取り組みます。

## (3)基本方針

この基本目標を実現するため、次の3つの基本方針を設定します。

### 生涯を通じた心身の健康を支える食育

すべての世代が望ましい食習慣を身に付け、健康に配慮した食生活が実践できるよう、家庭、地域、学校、関係団体等と連携し、ライフステージに応じて、生涯を通じた心身の健康を支える食育を推進します。

### 持続可能なかがわの食を支える食育

ボランティアや生産者、学校、関係団体等と連携し、食品ロス削減や地産地消の取組みと体験活動を通じて、環境と調和のとれた食と農水産への理解を促進するとともに、受け継がれてきた豊かな食文化を継承・発展させることで、持続可能なかがわの食を支える食育を推進します。

### かがわの食を育む環境づくり

県民一人ひとりが「食」について自ら考え、判断できる知識を身に付け、生涯を通じて心身ともに健康で豊かな生活が実現できるよう、家庭、地域、学校、関係団体等と連携・協働して、県民運動の推進や人材育成など、効果的に食育活動が展開できる環境づくりを推進します。

また、食に関わる意識や行動の変化に対応した食育を推進します。